

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高尾 宏和
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年 9月1日 至2019年 2月28日	自2019年 9月1日 至2020年 2月29日	自2018年 9月1日 至2019年 8月31日
売上高 (千円)	3,679,761	3,365,487	7,037,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,048	66,694	40,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	49,054	217,248	7,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,090	263,892	225,197
純資産額 (千円)	2,626,849	2,037,372	2,349,516
総資産額 (千円)	5,215,307	4,573,381	5,151,138
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	60.99	270.14	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	44.5	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,191	363,679	63,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,298	271,765	28,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,902	61,843	48,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	585,644	557,954	588,025

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日
1株当たり四半期純損失 () (円)	11.77	292.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や製造業の弱さが続いているものの、設備投資については緩やかな増加傾向がみられます。一方で消費増税駆け込み需要の反動減によって個人消費は落ち込みの兆しもみられます。また、日本経済の先行きについては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱をめぐる混乱や不安定な中東情勢の影響が懸念されます。さらに世界的な感染症拡大の影響等今後の日本経済にとって不確定要素が多く、企業業績や個人消費への影響等、国内外の景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、自社企画製品は、主要得意先である流通小売店向け装飾物の受注減少等により、売上高は464百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進し、メーカーと小売店との融合企画である消費者向けキャンペーンの一括受注、SNS、ARなどITデジタル技術等を組み込んだ企画提案等を強化いたしました。売上高は1,829百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

商品は、大口のスポット受注減少等により、売上高は1,071百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,365百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

損益面では売上総利益率が改善したものの、売上高減少により売上総利益が減少し、また、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は93百万円の営業利益）、経常損失は66百万円（前年同四半期は86百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は繰延税金資産の取り崩し等により217百万円（前年同四半期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が300百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が46百万円減少したこと、商品及び製品が20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比333百万円減少し2,912百万円となりました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が6百万円減少したこと、無形固定資産が4百万円増加したこと、投資その他の資産が繰延税金資産の取り崩し等のため241百万円減少したことにより、前連結会計年度末比243百万円減少し1,661百万円となりました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、賞与引当金が30百万円減少したこと、未払金の支払等のためその他が344百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比371百万円減少し1,884百万円となりました。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が増加したこと、退職給付に係る負債が34百万円増加した等により、前連結会計年度末比106百万円増加し651百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が265百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が43百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比312百万円減少し2,037百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、557百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は363百万円（前年同四半期は104百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が66百万円となったことや、減価償却費38百万円、賞与引当金の減少額30百万円、退職給付に係る資産の減少額63百万円、未払金の支払等によりその他の負債の減少額325百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は271百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは、定期預金の純減少額270百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、保険積立金の解約による収入53百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は61百万円（前年同四半期比18百万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額48百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		915,444		409,796		417,677

(5) 【大株主の状況】

2020年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タカオコーポレイション	岡山市中区古京町 1 丁目10 - 21	228,800	28.45
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	58,281	7.24
株式会社シタナ	岡山市東区西大寺松崎386 - 7	50,000	6.21
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町 2 丁目 3 番 4 号	39,000	4.84
浅野 薫	岡山市南区	27,067	3.36
浜崎 正行	鹿児島県鹿児島市	25,800	3.20
藤井 昌博	岡山市東区	22,857	2.84
高尾 宏和	岡山市中区	20,000	2.48
鈴木 荘平	香川県高松市	15,100	1.87
木曾田 豊	岡山市東区	14,800	1.84
計	-	501,705	62.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 2 月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,500	8,005	-
単元未満株式	普通株式 3,744	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,005	-

【自己株式等】

2020年 2 月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,200	-	111,200	12.14
計	-	111,200	-	111,200	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,025	1,033,954
受取手形及び売掛金	1,255,986	1,209,174
商品及び製品	543,401	563,894
仕掛品	41,119	35,065
原材料及び貯蔵品	3,243	3,979
その他	69,104	66,800
貸倒引当金	795	680
流動資産合計	3,246,085	2,912,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,269	189,343
土地	1,136,967	1,136,967
その他(純額)	50,752	48,437
有形固定資産合計	1,380,990	1,374,748
無形固定資産		
のれん	14,500	13,000
その他	75,243	80,867
無形固定資産合計	89,743	93,867
投資その他の資産		
その他	434,423	192,681
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	434,319	192,577
固定資産合計	1,905,052	1,661,193
資産合計	5,151,138	4,573,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,692	525,069
電子記録債務	211,894	191,635
短期借入金	600,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	96,696	126,696
未払法人税等	47,294	14,482
賞与引当金	94,742	63,810
その他	686,825	342,751
流動負債合計	2,256,146	1,884,445
固定負債		
長期借入金	354,428	421,080
長期末払金	15,092	15,092
退職給付に係る負債	175,819	210,532
その他	136	4,858
固定負債合計	545,475	651,563
負債合計	2,801,622	2,536,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,941,824	1,676,322
自己株式	264,190	264,190
株主資本合計	2,505,162	2,239,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	11,245
退職給付に係る調整累計額	169,859	213,534
その他の包括利益累計額合計	155,645	202,289
純資産合計	2,349,516	2,037,372
負債純資産合計	5,151,138	4,573,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
売上高	3,679,761	3,365,487
売上原価	2,208,747	2,003,496
売上総利益	1,471,013	1,361,990
販売費及び一般管理費	1,377,154	1,449,890
営業利益又は営業損失 ()	93,859	87,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,585	726
保険解約返戻金	-	22,576
投資有価証券売却益	378	-
その他	1,620	1,721
営業外収益合計	3,584	25,024
営業外費用		
支払利息	4,435	3,447
為替差損	3	-
投資有価証券評価損	6,853	-
その他	101	371
営業外費用合計	11,394	3,818
経常利益又は経常損失 ()	86,048	66,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	86,048	66,694
法人税、住民税及び事業税	30,541	3,869
法人税等調整額	6,452	146,685
法人税等合計	36,994	150,554
四半期純利益又は四半期純損失 ()	49,054	217,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	49,054	217,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	49,054	217,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,757	2,968
退職給付に係る調整額	12,793	43,675
その他の包括利益合計	3,035	46,643
四半期包括利益	52,090	263,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,090	263,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,048	66,694
減価償却費	42,354	38,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	114
のれん償却額	-	1,499
賞与引当金の増減額(は減少)	33,075	30,932
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,463	63,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221	-
受取利息及び受取配当金	1,585	726
支払利息	4,435	3,447
投資有価証券売却損益(は益)	378	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,853	-
保険解約返戻金	-	22,576
売上債権の増減額(は増加)	23,735	46,812
たな卸資産の増減額(は増加)	62,304	15,175
仕入債務の増減額(は減少)	10,601	13,882
長期未払金の増減額(は減少)	310	-
その他の資産の増減額(は増加)	14,620	5,211
その他の負債の増減額(は減少)	10,305	325,665
その他	0	369
小計	73,962	327,023
利息及び配当金の受取額	1,585	746
利息の支払額	4,341	3,431
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,984	33,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,191	363,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99,999	270,000
有形固定資産の取得による支出	99,913	20,006
投資有価証券の取得による支出	360	-
投資有価証券の売却による収入	639	-
無形固定資産の取得による支出	6,382	31,937
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,500	-
保険積立金の解約による収入	-	53,119
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	218	318
その他	0	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,298	271,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,000	20,000
長期借入れによる収入	90,000	150,000
長期借入金の返済による支出	159,577	53,348
リース債務の返済による支出	13,349	6,539
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	48,129	48,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,902	61,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,795	30,070
現金及び現金同等物の期首残高	446,849	588,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,644	557,954

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 2 月29日)
受取手形	5,961千円	3,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
給料及び手当	655,707千円	658,565千円
賞与引当金繰入額	47,178	48,753
退職給付費用	29,668	67,281
貸倒引当金繰入額	87	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
現金及び預金勘定	1,332,708千円	1,033,954千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	747,063	476,000
現金及び現金同等物	585,644	557,954

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	60	2018年 8 月31日	2018年11月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	60	2019年 8 月31日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 9 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 9 月 1 日 至 2020 年 2 月 29 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 純損失 ()	60 円 99 銭	270 円 14 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	49,054	217,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	49,054	217,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	804,244	804,209

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 岳大	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。